

⑤労働費

事業カルテ (6年度決算)

経済観光課

05-01-01-423

就業労働相談事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	D	みんながいさいきと働き、集い、活気と魅力あふれるまちの実現			
	施策	1	活力ある地域経済を支える産業の振興			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市産業振興マスタープラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和55年、公共職業安定所との共同事業として、高齢者職業相談室をグリーンード永山に設置し、短時間労働の斡旋を行った。平成15年に相談室の名称を「いさいきワークTAMA」とし、年齢制限を廃止した。平成17年には、ハローワーク府中と多摩市が共同運営する地域職業相談室として、「永山ワークプラザ」をベルブ永山内に開設した。					

◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	市民の就労機会の拡大を目的に、市内で就職のあっせん等を行う場として永山ワークプラザの運営を行う。引き続きワークプラザの周知を行い、利用者数及び就職者数の増加を目指すほか、国や都、地域企業と連携して面接会等を実施することで、直接的な就労機会を提供する。庁内では関係部署の情報共有を目的として就労担当庁内連絡会議を開催していく。
予算の執行方法	・永山ワークプラザの運営に係る光熱水費、電話料、清掃業務委託料及び施設借上料(人件費等その他運営に係る経費は国が負担する) ・就労支援セミナー等の実施に係る消耗品費
事業の成果	求職者と企業の求める人材のマッチングなど総合的な就労支援事業を行い、雇用の確保と、市民に対し身近な就労機会を提供した。また、ハローワーク府中も含めた就労担当連絡会議を開催し、市内の就労に関する情報共有と連携強化を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	6,281千円	38,257千円	22,916千円	6,494千円	6,495千円
事業にかかる実コスト	9,629千円	43,227千円	27,481千円	9,011千円	8,703千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	6,281千円	38,257千円	22,916千円	6,494千円	6,495千円
間接経費					
職員人件費	3,348千円	4,970千円	4,565千円	2,517千円	2,208千円
《従事人員数》	0.40人	0.60人	0.55人	0.30人	0.25人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	来場者数(永山ワークプラザ)	目標	19,000人	17,000人	15,000人
		結果	10,526人	10,157人	—
成果指標 (アウトカム)	就職件数(永山ワークプラザ)	目標	1,000人	1,000人	800人
		結果	616人	612人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	N	B	イ	働くことを考えている人が就職に結びつきやすくするため、永山ワークプラザの存在を多くの市民に知ってもらえるよう、引き続きPR強化に努めていく必要がある。また、障がい者や生活困窮者など働く意欲がありながら就職に困難を抱えている方への就労支援の在り方について検討が必要となっている。

05-01-01-423	就業労働相談事業
--------------	----------

◇ 執行状況及び成果等

1.永山ワークプラザ利用状況(人) (作成時点)

年度	来所者数	紹介件数	採用件数
2	11,780	4,259	557
3	13,340	4,376	595
4	11,665	4,187	678
5	10,526	3,556	<u>616</u>
6	10,157	4,179	612

下線部の数値に錯誤がありましたので、訂正しています。

2.ポケット労働法配布状況

年度	配布数(冊)
2	798
3	718
4	690
5	473
6	317
合計	2,996

3.就労ガイドブック配布状況

年度	配布数(冊)
2	481
3	389
4	442
5	553
6	158
合計	2,023

事業カルテ (6年度決算)

経済観光課

05-01-01-424

勤労者福祉対策事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	D	みんながいきいきと働き、集い、活気と魅力あふれるまちの実現			
	施策	1	活力ある地域経済を支える産業の振興			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市産業振興マスタープラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和59年度の多摩市勤労者市民共済会設立とともに、市は共済会に対する補助事業を開始した。平成14年4月に「公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」が施行されたことにより、市職員が兼務していた共済会事務局長は、市民共済会が担うこととなった。平成26年度からは、それまで一律で支払っていた補助金を、会員数に応じた補助額となるよう制度の見直しを行った。平成29年度には、市から貸付けを行っていた生活資金あっせん事業のための預託金について、共済会の自己資金で対応できるようになったため、貸付け制度を廃止した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により資金繰りが厳しい事業者にも継続的に加入していただけるよう会費分を追加に補助した。令和5年度から、事務局体制の強化を目的に事務局長を常勤職として設置した。					

◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	勤労者の福祉の増進、雇用の安定、中小企業の育成・発展を図ることを目的に、多摩市勤労者市民共済会にその運営費の一部を補助することで、安定的にサービスを提供できるようにする。
予算の執行方法	多摩市勤労者市民共済会へ事業費補助金を交付した。
事業の成果	市内中小規模事業所で働く従業員に対し、福利厚生事業が安定的に提供された。

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	22,725 千円	12,675 千円	12,825 千円	14,690 千円	14,600 千円	
事業にかかる実コスト	24,399 千円	14,332 千円	14,070 千円	15,529 千円	15,925 千円	
内 訳	直接 経費					
	国庫支出金	0 千円				
	都支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	22,725 千円	12,675 千円	12,825 千円	14,690 千円	14,600 千円
間接 経費						
職員人件費	1,674 千円	1,657 千円	1,245 千円	839 千円	1,325 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.15 人	0.10 人	0.15 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	多摩市勤労者市民共済会加入促進協件数	目標	250件	200件	200件
		結果	125件	130件	—
成果指標 (アウトカム)	多摩市勤労者市民共済会会員数(年度末日時点)	目標	1,825人	1,825人	1,800人
		結果	1,737人	1,735人	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 の 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	各事業所の経営安定と事業継続を図るうえで、人材確保は大きな課題である。このうち従業員に対する福利厚生事業は重要な要素となることから、市内中小規模事業所で働く従業員の福祉の向上を図るため、多摩市勤労者市民共済会に対する補助を継続することで、安定したサービスの提供を維持する。今後、より自立した会の運営ができるよう会員の加入促進等の協力と組織運営に対する支援を行う。

05-01-01-424	勤労者福祉対策事業
--------------	-----------

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市勤労者市民共済会への補助金

年度	事業所数	会員数	補助金額(円)
2	377	1,803	22,725,000
3	373	1,791	12,675,000
4	365	1,751	12,825,000
5	369	1,737	14,690,000
6	375	1,735	14,600,000

※ 各年度末日時点

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者支援として追加補助を実施